

県福祉灯油実施へ

県議会
9月、12月
定例会特集

(灯油購入費助成) 渡辺県議らの早期実施要望実る



本会議で討論する渡辺県議 (12月19日)

知事は実施理由を「雪国に暖房は欠かせないもの。灯油価格が高止まりし、消費税率の引き上げ、年金支給額の引き下げにより、低所得世帯の暮らしはいつそう厳しさを増している」と述べました。

渡辺ゆり子県議らは、11月、細谷知行副知事に福祉灯油の早期実施と市町村の人口に応じた助成を要望。副知事は「昨年度の反省を踏まえ検討する」と述べていました。今後は毎年の実施が求められます。

知事

暖房は雪国に
欠かせないもの

渡辺県議ら

早期実施を要望

吉村美栄子知事は、昨年引き続き、住民税非課税世帯等への灯油購入費助成(福祉灯油)の実施を決断。県議会12月定例会で表明しました。低所得者に朗報です。

県議会12月定例会が12月2日から19日まで開催され、渡辺ゆり子県議は、森林整備促進事業の補正を含む12月補正予算など36議案に賛成し、特別職の期末手当を引き上げる1議案に反対しました。また、9月定例会の内容も一部ご報告します。



福祉灯油の実施を求める渡辺県議ら(11月18日、県庁)参加者からは「灯油節約のため、高齢者がストーブをつけなくて布団をかぶって我慢している」との発言がありました 右中央：渡辺ゆり子 左：細谷副知事

議員ら特別職のボーナス引き上げ

「県民の理解を得られない」と反対 渡辺県議

12月19日、本会議で渡辺県議は、議員ら特別職のボーナス(期末手当)を引き上げる議案に反対し、討論を行いました。

末) 引き上げるもの。渡辺県議は討論で「4月に消費税8%への増税が実施され、物価上昇が家計を圧迫している」「米価下落で

れる」「このような状況でのボーナス引き上げは、県民の理解を得られない」と反対しました。討論の最中、一部議員からヤジも。採決では他に反対議員はいませんでした。

改定内容は議員の場合、ボーナスを約16万円(2014年12月

農家所得が減少し『経営の見通しが立たずやめる』などの話も聞か

は他に反対議員はいませんでした。

県議会9月定例会

「消費税増税中止」の請願 不採択

渡辺県議 反対討論

10月8日、本会議で渡辺県議は「消費税10%の増税中止を求める」請願(山形県商工団体連合会提出)が不採択とされたことに反対討論しました。

渡辺県議は「アベノミクスの効果がなかったとされ、県民や地域経済に大打撃の増税はやめるべき」と討論しました。

採決で、請願不採択に反対したのは43人中、渡辺県議を含む2人でした。

11月、安倍首相は増税の延期を表明しましたが消費税増税は、延期でなく中止すべきです。

慰安婦問題

歴史の書き換え許されない

9月定例会に、慰安婦問題に関し「『河野談話』見直しを求める請願」（自民党5人の紹介議員）が山形再生会議から提出されました。政府に新見解を求める意見書提出の内容です。



河野談話は軍の関与で、女性の名誉尊厳を傷つけた問題を直視し、同じ過ちを繰り返さない

決意が示されています。

県民の間には「歴史を勝手に書き換えようとしている。許されない」「採択しないでほしい」との声が広がり、渡辺県議も含め連日各議員に手紙やFAXが届きました。

請願採択も 国への意見書提出されず

10月6日、総務常任委員会の請願審議では、傍聴者が詰めかけ、採決で反対者がでたため、国に対する意見書発議はなされませんでした。

その後、紹介議員が議員発議で国への意見書を提出するとの動きがありましたが、本会議の提出には至りませんでした。渡辺県議は、8日の本会議で請願の採択反対討論に立ち「政府も談話は見直さないとしている」と請願不採択を主張。他3会派も反対討論。しかし、自民党から「賛成」討論はないまま、自民のみの賛成で採択となりました。

その後、12月定例会で動きはありませんが、予断を許さない状況です。



正規雇用の拡充などで

山形県労連が県に要請



アベノミクスによる実感がもたれないとして、山形県労働組合総連合（議長：濱田藤兵衛）は、10月16日、県に県民の命と暮らしを守ることを求めて県要請を行いました。渡辺県議も同席しました。

要請項目は①集団的自衛権容認の閣議決定の撤回②正規雇用の拡大を③看護師の増員、介護従事者の処遇改善④労働法制改悪反対⑤物価高騰対策⑥米価暴落対策などです。

懇談で米価に県独自対策を求める意見がでました。

米価暴落

大規模農家ほど「やっていけない」

安倍内閣は今年度から米の直接支払いを半減しました。このことに加え、昨年は米価が大暴落し、農家に衝撃が走りました。



下落は安倍内閣が米価を市場に任せているためです。農家からは「このままでは農業をやっていけない」との声があがっています。

県内農家収入 145億円減少(9月現在)

昨年の農林水産常任委員会「米価対策集中審議」で、渡辺ゆり子県議は、県内農家への影響額を質問。農家収入が145億円減少することが明らかになり、「過剰米処理などで米の需給に国が責任を」と訴えました。

11月には、来年度県内の米生産目標が、全国一の減少率となることが明らかになり、さらなる稲作農家の所得減少が懸念されます。

もはや市場任せでは日本の農業は守れません。過剰米の買い上げ、半減した米直接支払いの復活、価格補てんが必要です。

米価下落緊急対策を求めて



米価暴落に対する緊急要望を行う渡辺県議ら各種支払いの期限延長、国に過剰米の市場隔離、直接支払交付金の半減撤回などを求め意見交換（9月30日県庁）

過剰米処理を求める請願は継続



9月定例会で農林水産常任委員会に、山形県農民連から署名付きで「政府に緊急の過剰米処理を求める」請願がだされました。

渡辺県議は、採択を主張しましたが、自民党から文言に関し異議が出され、継続審査となりました。一方「米の需給安定対策構築を求める」国への意見書は可決しました。